

# 松村通信第76号

2011年6月5日  
松村勝弘

## 震災，原発，政局，そして

3.11 震災以後，原発問題も起こり，さらには最近では政局にまで波及して，気分が優れない。ここで，あちこちで書いたことを集約してみたい。

**海水注入？** 福島原発問題は相変わらず混乱している。海水注入を東電本社の指示で現場に中止するよう伝えられたが，現場の福島第一原発の所長の判断で中断しなかったという。それ自身現場の正しい判断で救われたらしい。

班目原子力安全委員会委員長が海水注入によって再臨界の可能性無しとしないと言った（言ったとか言わなかったとかも問題になったようだが）。それを受けて首相官邸が動きそうだという「空気」がそこにいた東電関係者から本社に伝えられ，それを受けて本社が現場に指示を出して，それを現場が無視した，ということらしい。

ここでは，その是非を論じようというのではない。ここで気づいたことを述べたい。それは「空気」である。首相官邸は海水注入停止の指示を出したわけではない。東電は官邸の「空気」を読んで行動しているらしいということだ。日本的だと言えば日本的だが，東電は常に官僚と接していて「空気」を読んで行動しているらしいことがわかる。

この場合「空気」を読んで行動するわけだから，官僚は何も決定していないし，指示も出していない。決定や指示を出さなくても，「空気」が支配して，それで物事が進んでいくらしい。だから，結果が悪くても，官僚は決定や指示を出していないのだから，責任をとらなくてもよい。責任は東電にある，ということになる。

**空気と無責任体制** こういう日本の官僚の無責任体制が，今回の事件の底流にあることがわかる。官僚は責任をとらなくてもよいのだから，楽には違いない。かつて「曖昧な日本の私」という大江健三郎氏の講演があったが，まさに「曖昧」に処理される。責任はうやむやになる。今回もそうなるだろう。明確な事実に基づいて意思決定されるのではない。

東電の存続，被災者への損害賠償もどうやら曖昧に処理されそう。私はゼミなどで，

東電のこの3月の貸借対照表を作ったらどうなるか，会計理論的にどうなるかを話したことがある。被災者への損害賠償責任は金額は決まっていないのだが，すでに発生していることは間違いない。会計学的には，まさに「損害賠償引当金」あるいは「未払い賠償金」を計上しなければならないところだ。

これを計上したら，東電は債務超過になるだろう。とすれば，上場廃止になるところだ。理論的には会社更生法適用会社になるだろう。東電の破綻は間違いない。現在の東電を存続させる意味はない。ただし，電力供給の問題を考えると，事業継続と会社再建は必須である。それを行うのが会社更生法の趣旨である。当然経営者はもちろん株主責任も問われて，株券はただの紙切れになる。銀行・社債所有者などの債権者も，一部債権カットがありうる。

経済合理性，法律の純粹理論からいけばそうなるはずである。もちろん被災者救済問題は残る。これこそ政府の仕事のはずである。

「曖昧な」日本ではそうはならない。政府にとって，東電は，「空気」を読んでくれる，ありがたい存在なので，これを潰さず，資金を東電に注入して，被災者救済も東電にやらせようとしている。一民間企業にそれをやらせることの是非が問われなければならないはずだ。無責任体制の温存は許されるのだろうか。東電と政府の間で責任の押し付け合いが，被災者救済を巡って繰り広げられるだろうことが予想される。私の予想ではそうなる。

今後とも注視していきたい。

**菅おろし，そして政局** 自民党と公明党が菅内閣への不信任案を提出し，民主党の内部からも同調者が出てくることが期待されたが，とりあえず否決された。ところが再び，早期退陣を求める声が起こっている。

ま，全体に不可思議な話だ。野党も与党の一部も菅内閣のやり方が気に入らないから不信任だという。菅首相のリーダーシップが問われているという。「政局」になりそうなので，政治家は色めき立っている。これを受けて株価は低迷気味である。「永田町用語の「政局」は，総理の進退を含む大波乱・対決を指す」らしい

( <http://www.asahi-net.or.jp/~qm4h-iim/k010303.htm> )。

考えてみれば90年代から，ここ20年ほど

政治は「政局」に振り回されている感じだ。マスメディアもそれをあおり続けてきた。国民もそれに翻弄されたように思う。

よく言われるように「政策で争うべきだが、そうはなっていない。「政権交代」か否かで、争われ続けてきたように思う。また自民党も民主党も官僚主導から政治主導へをうたい文句にしてきた。何をどうするかが争点になってこなかったように思う。

**政策の提起がない** 今回の内閣不信任にしても、自民党ならこんな政策をする、私ならこうするという政策の提起があるわけではない。やり方が気に入らないから不信任だというにすぎないように思う。対案が出されているように思えない。与党も野党も党内が一つの政策でまとまるような状況ではないようだ。与党も野党も政治を官僚に丸投げしてきたのではなかったか。だから政策を表に出すことができないのではないのか。

では、国民は何を基準に投票したらよいのか。政権交代がもはや争点にならなくなると、政治はますます混迷せざるを得ないように思う。政策がないのだから政権の目標が定まっていないうえに、成果を評価する基準がない。そこで、好き嫌いのような感情で動くように思う。

確かに平時なら官僚的執行さえ粛々に行われればそれでよいだろう。高度成長期までは、あるいは1990年頃まではそれでよかったのかもしれない。前例踏襲で済んでいたから、それでも何とかうまくいっていたのだろう。時代が激変するとそれではうまくいかない。前例無き時代にはそうはならない。

具体的な目標に向けて執行がなされ、正否が判断されないから、いつまでたっても落ちがつかない。もしこれが企業であったら、とうとう倒産しているだろう。いや、日本企業もそういう問題に直面しているところもありそうだ。そういう意味で言うと、われわれ経営学を学んでいる人間にとっては、今の政治状況は反面教師である。その轍を踏まないようにしたいと思う。

**前例踏襲の限界** こういう政治のどたばた劇をみていると、これは戦後日本社会が制度披露を起こしているのではないかと思われる。企業でも制度披露を起こしているところもありそうだ。今や日本は人口減少の時代に入っている。人口が増えている時代、前例踏襲でも売上は増えただろう。限界的には利益はそれ以上に増えただろう。今や人口が減少しているのだから、前例踏襲では売上が増えないばかりか、限界的には利益は減少する。それ

こそ、原価計算的にいうと、固定費が変わらないと、売上が減少したら、利益は激減する。今、日本企業はそういう困難に直面している。そこで、海外に市場を見出そうとしている。

ところが、今や韓国はおろか、中国ですら日本企業と競争を始めている。しかも資源は限界に達している。地球環境的に見ると、エネルギー問題は深刻になってくるだろう。そういう最中に原発事故があったわけだ。中国、インド、ブラジルが日本やアメリカと同じだけエネルギーを使うとすれば、もはや地球は持たない。そういう意味からも、今回の原発事故をきっかけとして、新たなエネルギー政策を打ち立てなければならぬと思う。新しいエネルギー源の開発と、省エネ技術を開発しなければならないと思う。日本の技術が試される時代になっていると思う。

社会のシステム全体を見直す必要が出てきていると思う。新たな生活スタイルを確立する必要があるのかもしれない。いわゆる便利さの追求一辺倒では、行き詰まりがやってきそうである。一度落ち着いて考え直すべき時期にさしかかっているのかもしれない。

**人生万事塞翁が馬** 「人生万事塞翁が馬」ということわざもある。ウィキペディアから紹介しておく。

「ある塞（城塞）のほとりに、老人とその息子が暮らしていた。ある日、彼ら親子の馬が突然逃げ出してしまったため、周囲の人々は馬を失った親子を気の毒がったが、当の老人は『不幸かどうかは果たして分からんよ』と、意にも介さない。間もなく、逃げ出した馬は立派な馬を連れて戻ってきた。不幸が転じて幸運となったために周囲の人々は親子の幸福を感じしたが、老人はやはり意に介さない。間もなく、息子がこの馬から落ち脚が不自由となってしまったため周囲は同情したが、それでも老人は意に介さない。その後、戦争が始まって村の若者は皆兵に徴収され、ほとんどが戦死してしまったが、息子は脚が不自由であるため村に残った。こうして、老人と息子は共に生き長らえ暮らした。」

一概には判断できない時代になってきているようだ。複眼思考で、実行しつつも軌道修正を重ねていかねばならないのだろう。

**HPを見て下さい。又何でも意見を。**

皆様のご意見を歓迎します。HP (<http://www.ritsumei.ac.jp/~matumura/>) もご覧下さい。また、メールで意見交換しましょう。メールをよこして下さい (matumura@mba.ritsumei.ac.jp)。

